

先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド

愛称：ふたつの夢

償還運用報告書(全体版)

第5期（償還日2021年3月16日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年3月16日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2016年11月22日）	
運用方針	グローバル債券マザーファンドおよび茨城・栃木株式マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万円当たり。）が一定水準（11,000円）以上となった場合には、短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替えることを基本とします。為替ヘッジ（他通貨による代替ヘッジを含みます。）は各マザーファンドにおいて行うため、当ファンドにおいては原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル債券マザーファンド 茨城・栃木株式マザーファンド	世界各国の公社債を主要投資対象とします。 わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	先進国債券・茨城栃木関連株式 バランスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル債券マザーファンド	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	茨城・栃木株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			受益者 利益回り	株式組 入比率	株式先 物比率	債券組 入比率	債券先 物比率	元残 存本率
		税込み 分配金	期中騰 落額	期中騰 落率						
(設定日) 2016年11月22日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2017年10月10日)	10,388	10	398	4.0	4.5	29.4	-	65.4	△10.7	69.8
2期(2018年10月10日)	10,273	10	△105	△1.0	1.6	28.5	-	53.0	19.4	48.6
3期(2019年10月10日)	10,387	10	124	1.2	1.4	29.1	-	61.2	9.3	35.5
4期(2020年10月12日)	10,609	10	232	2.2	1.7	29.1	-	63.5	10.4	24.5
(償還時) 5期(2021年3月16日)	(償還価額) 11,018.20	-	409.20	3.9	2.5	-	-	-	-	14.4

* 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		株式組 入比率	株式先 物比率	債券組 入比率	債券先 物比率
		騰落額	騰落率				
(期首) 2020年10月12日	円 銭 10,609		% -	% 29.1	% -	% 63.5	% 10.4
10月末	10,500		△1.0	28.2	-	59.3	10.1
11月末	10,773		1.5	28.2	-	59.6	8.4
12月末	10,852		2.3	29.5	-	56.0	8.7
2021年1月末	10,844		2.2	28.7	-	55.5	13.2
2月末	11,024		3.9	-	-	-	-
(償還時) 2021年3月16日	(償還価額) 11,018.20		3.9	-	-	-	-

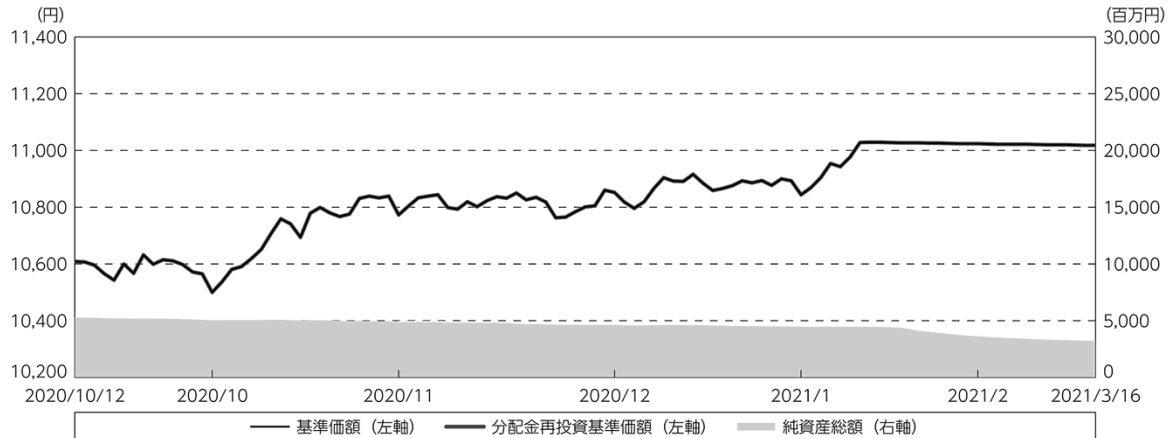
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,609円

期末(償還日)：11,018円20銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰落率：3.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2020年10月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首10,609円から償還時11,018.20円となり、409.20円の値上がりとなりました。国内株式が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

○投資環境

《債券・為替市場》

米国では、強力な金融・財政政策の下支えのもと緩やかな景気回復の動きが継続しました。FRB(米連邦準備制度理事会)は新型コロナウイルスの感染動向、ひいては景気の先行きには不透明感が残るとして、金融緩和姿勢を維持しました。米国経済の緩やかな回復傾向が継続したことに加え、新型コロナウイルスワクチン開発の進展や追加財政刺激策への期待、金融緩和の縮小が早まるとの思惑から、米国債利回りは上昇(価格は下落)しました。

ユーロ圏では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いロックダウン措置を再導入する国が多く見られたものの、金融・財政政策の下支えを受けて緩やかな景気回復の動きが継続しました。景気回復の動きを背景に、ドイツ国債利回りは上昇しました。

日本では、日銀の金融緩和政策が債券市場を下支えしたものの、海外の債券利回りの上昇につれて、利回りは上昇しました。

為替市場では、FRBの強力な金融緩和政策が米ドルの下落圧力となり、米ドルは円に対して一時下落（円高）しました。しかし、米国債利回りが上昇する中で米ドルは下落幅を縮小し、前期末比ではほぼ変わらずとなりました。また、緩和的な金融・財政政策に支えられて世界景気が回復し、市場のリスク回避的な姿勢が後退する中で、ユーロは円に対して上昇（円安）しました。

《日本株式市場》

米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたことなど堅調な動きとなりました。一方で、日本も含めて世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加は歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異種の発生や国内においては2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的なものとなりました。その後は、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され、日経平均は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド]

当ファンドは、世界各国の公社債およびわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、[グローバル債券マザーファンド] と [茨城・栃木株式マザーファンド] への投資を行ないました。

投資比率はそれぞれ70%、30%を基本とし、定期的にはリバランスを行ないました。

支払済みの分配金累計額を加算した基準価額（1万口当たり）が一定水準（11,000円）以上に到達後は、償還に向けて [グローバル債券マザーファンド] を売却し、[茨城・栃木株式マザーファンド] は保有株式を売却し安定運用に移行しました。

[グローバル債券マザーファンド]

米国、欧州（ユーロ圏・英国）、日本の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）に分散投資を行ない、デュレーション※を4.0～5.0年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね0～3%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

[茨城・栃木株式マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2021年2月5日まではおおむね90%以上を維持しましたが2月8日以降は安定運用に切り替え0%としました。

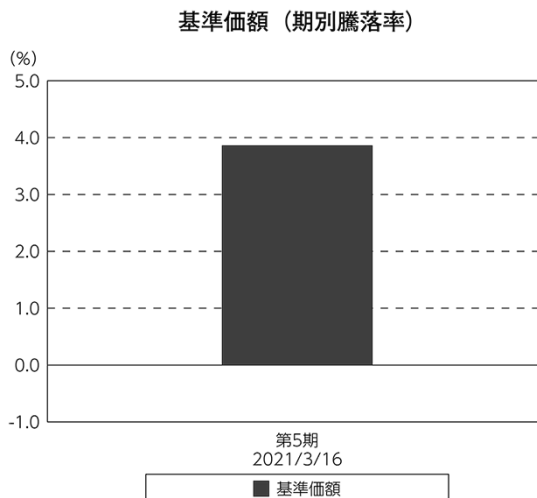
・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。2月8日より保有株式の売却を開始し安定運用に切り替えました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,018.20円となりました。設定来お支払いした分配金は1万口当たり40円となりました。

第1期 (2016/11/22～2017/10/10)

国内株式が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

第2期 (2017/10/11～2018/10/10)

主な変動要因は国内株式によるものです。

第3期 (2018/10/11～2019/10/10)

グローバル債券が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

第4期 (2019/10/11～2020/10/12)

主な変動要因は国内株式によるものです。

第5期 (2020/10/13～2021/3/16)

国内株式が上昇したことなどが、主な値上がり要因となりました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.425	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(22)	(0.201)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(22)	(0.201)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.023)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	48	0.437	
期中の平均基準価額は、10,798円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

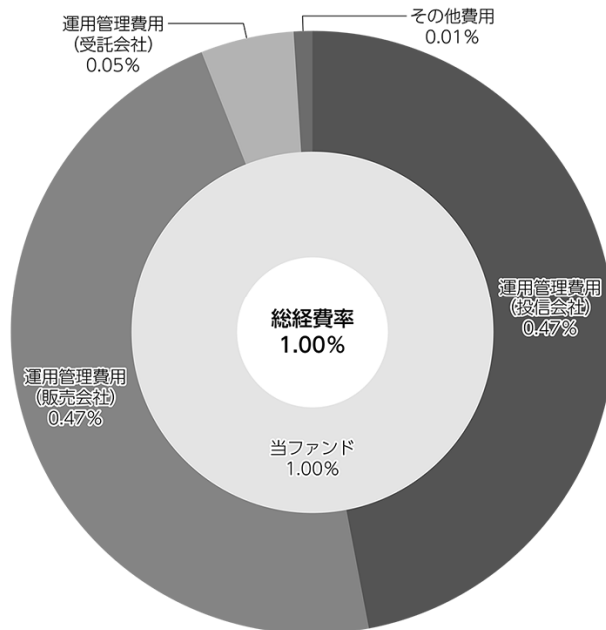
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル債券マザーファンド	87,635	92,900	3,582,210	3,797,702
茨城・栃木株式マザーファンド	58,315	72,600	1,370,301	1,826,486

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	茨城・栃木株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,915,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,362,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年3月16日)

利害関係人との取引状況

<先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド>
該当事項はございません。

<グローバル債券マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
債券先物取引	10,437	909	8.7	10,838	909	8.4

平均保有割合 32.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜茨城・栃木株式マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 98	百万円 40	% 40.8	百万円 1,817	百万円 205	% 11.3

平均保有割合 100.0%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	330千円
うち利害関係人への支払額 (B)	123千円
(B) / (A)	37.3%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月16日現在)

2021年3月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
グローバル債券マザーファンド			千口 3,494,575
茨城・栃木株式マザーファンド			1,311,985

* 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,274,952	% 100.0
投資信託財産総額	3,274,952	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年3月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	3,274,952,588
コール・ローン等	3,274,952,588
(B) 負債	35,789,612
未払解約金	22,023,784
未払信託報酬	13,698,685
未払利息	2,914
その他未払費用	64,229
(C) 純資産総額(A-B)	3,239,162,976
元本	2,939,828,355
償還差益金	299,334,621
(D) 受益権総口数	2,939,828,355口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,018円20銭

(注) 設定年月日2016年11月22日、設定元本額は20,275,415,700円、期首元本額は4,976,016,116円、期末における元本残存率は14.4%、1口当たり純資産額は1.101820円です。

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 52,270
支払利息	△ 52,270
(B) 有価証券売買損益	200,814,904
売買益	567,730,367
売買損	△366,915,463
(C) 信託報酬等	△ 19,561,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	181,201,514
(E) 前期繰越損益金	303,046,220
(F) 解約差損益金	△184,913,113
償還差益金(D+E+F)	299,334,621

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年11月22日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年3月16日			資産総額	3,274,952,588円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	35,789,612円	
				純資産総額	3,239,162,976円	
受益権口数	20,275,415,700口	2,939,828,355口	△17,335,587,345口	受益権口数	2,939,828,355口	
元本額	20,275,415,700円	2,939,828,355円	△17,335,587,345円	1万円当たり償還金	11,018円20銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	14,156,491,697円	14,705,737,994円	10,388円	10円	0.1%	
第2期	9,857,903,246	10,127,167,837	10,273	10	0.1	
第3期	7,214,640,675	7,494,041,934	10,387	10	0.1	
第4期	4,976,016,116	5,279,062,336	10,609	10	0.1	
信託期間中1万円当たり総収益金及び年平均収益率				1,058円20銭	2.4523%	

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	11,018円20銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル債券マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資する公社債は、投資時点においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有する公社債とし、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資します。
主な投資対象	世界各国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率	純資産額
	騰落	期中率				
(設定日) 2016年11月22日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 14,152
1期(2017年10月10日)	10,032	0.3	△0.04	93.9	△15.3	10,244
2期(2018年10月10日)	9,877	△1.5	△0.05	75.4	27.6	7,539
3期(2019年10月10日)	10,430	5.6	△0.11	87.4	13.3	12,432
4期(2020年10月12日)	10,565	1.3	△0.10	90.7	14.9	9,172

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標（＝1ヵ月円LIBOR）は、期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したものです。

*LIBOR：London Inter-Bank Offered Rate

○当期中の基準価額と市況等の推移

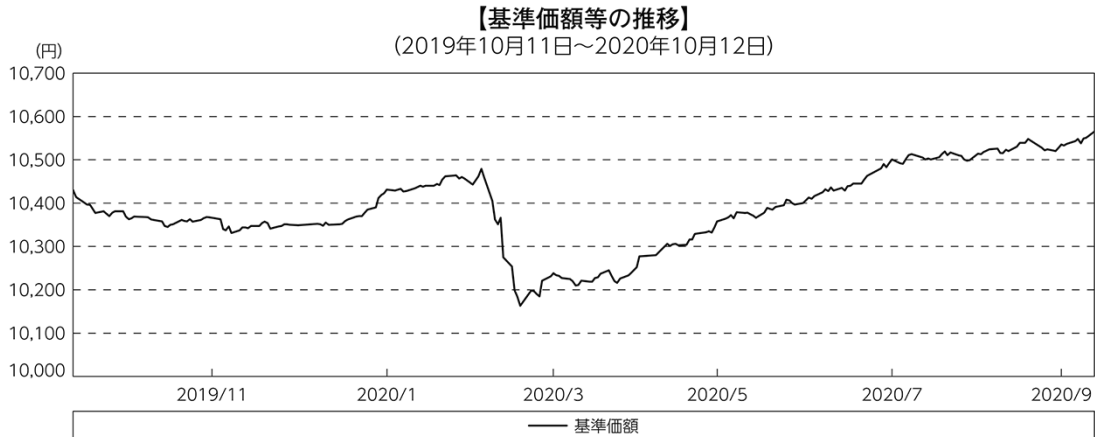
年月日	基準価額		参考指標 1ヵ月円LIBOR	債組入比率	債券先物比率
	騰落	率			
(期首) 2019年10月10日	円 10,430	% —	% —	% 87.4	% 13.3
10月末	10,365	△0.6	△0.01	93.2	8.8
11月末	10,366	△0.6	△0.02	93.2	9.6
12月末	10,349	△0.8	△0.03	92.4	12.8
2020年1月末	10,431	0.0	△0.04	92.7	8.6
2月末	10,457	0.3	△0.05	92.7	5.3
3月末	10,238	△1.8	△0.06	71.4	15.1
4月末	10,252	△1.7	△0.07	68.3	19.0
5月末	10,358	△0.7	△0.07	77.1	20.9
6月末	10,407	△0.2	△0.08	80.8	21.9
7月末	10,501	0.7	△0.08	85.2	16.4
8月末	10,514	0.8	△0.09	83.9	19.5
9月末	10,535	1.0	△0.10	86.6	16.4
(期末) 2020年10月12日	10,565	1.3	△0.10	90.7	14.9

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ファンドの参考指標は1ヵ月円LIBORであり、利率表示のため、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は+1.29%の上昇

基準価額は、期首10,430円から期末10,565円に、135円の値上がりとなりました。

- (上昇) 債券を保有していたことによるインカムゲイン (利息収入)。
- (上昇) 債券利回りが低下 (価格は上昇) したことによるキャピタルゲイン (値上がり益)。
- (上昇) 欧州通貨が米ドルに対して上昇したことによる為替差益。
- (下落) 対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト (金利差相当分の費用)。
- (下落) 米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

○当ファンドのポートフォリオ

米国、欧州 (ユーロ圏・英国)、日本の国債等 (国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債) に分散投資を行ない、デュレーション※を3.0～4.5年程度としました。通貨変動リスクを低減するために、ファンドの外貨エクスポージャー※※はおおむね0～7%程度と低位に維持しました。年限別では、安定した収益の確保をはかるために短・中期債へ投資したほか、利息収入を期待できる長期債にも投資しました。

※ デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※※外貨エクスポージャーとは、外貨建て純資産のうち為替ヘッジを行なわなかった額の純資産に対する比率です。

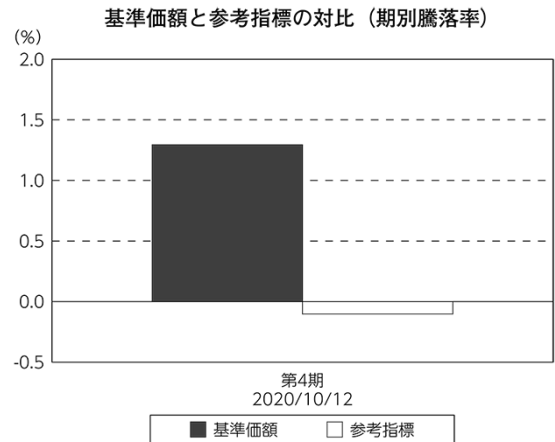
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

参考指標としている1ヵ月円LIBORの収益率※が-0.10%となったのに対し、基準価額の騰落率は+1.29%となりました。

※期中における1ヵ月円LIBORをもとに当社が独自に累積再投資して算出したもの。



(注) 参考指標は、1ヵ月円LIBORです。

(主なプラス要因)

債券を保有していたことによるインカムゲインが得られたこと。

債券利回りが低下したことによるキャピタルゲイン。

欧州通貨が米ドルに対して上昇したことによる為替差益。

(主なマイナス要因)

対円で為替ヘッジを行なったことによるコスト（金利差相当分の費用）。

米ドルが円に対して下落したことによる為替差損。

◎今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による経済への悪影響は懸念されるものの、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）といった主要中央銀行が打ち出した金融緩和策や各国の財政政策によって経済は持ち直しに向かうと想定しています。引き続き地域や銘柄の分散に配慮しつつ、日本を含む先進国の国債等（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、地方債）を中心に投資し、金利リスクを適切に調整して安定的な収益の獲得を目指します。また、通貨変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ない、グローバル債券マザーファンドの外貨エクスポージャーは同マザーファンドの純資産総額の0～20%程度の範囲で調整を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.013 (0.010) (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,397円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

公社債

		買付額	売付額		
国内	国債証券	千円 5,254,244	千円 3,645,205		
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,120	千米ドル 9,752 (4,300)	
		特殊債券	2,190	518	
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 6,548	千カナダドル 1,026	
		特殊債券	—	7,810	
	イギリス	国債証券	千英ポンド 488	千英ポンド 303	
		特殊債券	1,987	11,209	
	スウェーデン	特殊債券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 42,965	
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 40,535	千ノルウェークローネ 43,498	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		ドイツ	国債証券	—	513
		イタリア	国債証券	12,886	18,254
		フランス	国債証券	857	2,418
		スペイン	国債証券	7,398	4,813
		ベルギー	国債証券	1,428	14,803
	ポーランド	国債証券	千ズロチ 41,375	千ズロチ 15,581	
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル 2,107	千シンガポールドル 9,010	
	マレーシア	国債証券	千リンギ 3,934	千リンギ 3,686	
	オーストラリア	特殊債券	千豪ドル 10,726	千豪ドル —	
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 1,372	千ニュージーランドドル 106	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 53,258	千メキシコペソ 66,187	
南アフリカ	国債証券	千ランド —	千ランド 34,806		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 1,832	百万円 1,369
外国	債券先物取引	12,465	13,838	7,483	9,003

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
債券先物取引	百万円 22,838	百万円 1,369	% 6.0	百万円 23,155	百万円 1,832	% 7.9
為替先物取引	106,662	675	0.6	102,557	74	0.1
為替直物取引	4,863	—	—	9,618	675	7.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	708千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	3.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,530,000 (600,000)	1,599,980 (599,508)	17.4 (6.5)	— (—)	10.9 (—)	— (—)	6.5 (6.5)
合 計	1,530,000 (600,000)	1,599,980 (599,508)	17.4 (6.5)	— (—)	10.9 (—)	— (—)	6.5 (6.5)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付 (10年) 第346回	0.1	230,000	232,902	2027/3/20
国庫債券 利付 (10年) 第352回	0.1	70,000	70,892	2028/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第134回	1.8	120,000	143,139	2032/3/20
国庫債券 利付 (20年) 第144回	1.5	55,000	64,140	2033/3/20
国庫債券 利付 (20年) 第153回	1.3	140,000	161,163	2035/6/20
国庫債券 利付 (20年) 第154回	1.2	90,000	102,384	2035/9/20
国庫債券 利付 (20年) 第157回	0.2	160,000	157,838	2036/6/20
国庫債券 利付 (20年) 第159回	0.6	65,000	68,010	2036/12/20
メキシコ合衆国 第22回円貨社債 (2016)	0.7	300,000	299,463	2021/6/16
ハンガリー円貨債券 (2018) 第6回	0.37	300,000	300,045	2021/3/22
合 計		1,530,000	1,599,980	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	2,100	2,184	230,861	2.5	—	—	2.5	—
カナダ	千カナダドル	千カナダドル						
	9,600	10,407	837,145	9.1	—	3.4	5.7	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	500	471	64,830	0.7	—	0.7	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	61,000	63,211	758,542	8.3	—	1.1	7.1	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	21,000	22,964	265,240	2.9	—	—	2.9	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	8,700	8,996	1,122,583	12.2	—	—	3.8	8.4
フランス	3,400	3,475	433,613	4.7	—	4.7	—	—
スペイン	5,000	5,796	723,292	7.9	—	4.4	3.4	—
ポーランド	千ズロチ	千ズロチ						
	23,900	26,371	736,034	8.0	—	1.4	6.6	—
シンガポール	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
	1,800	2,103	164,003	1.8	—	1.8	—	—
オーストラリア	千豪ドル	千豪ドル						
	11,700	13,397	1,021,298	11.1	—	11.1	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
	1,200	1,241	87,250	1.0	—	—	—	1.0
メキシコ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	54,000	55,467	276,783	3.0	—	3.0	—	—
合 計	—	—	6,721,480	73.3	—	31.8	32.1	9.4

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	特殊債券 (除く金融債)	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	2.5	2,100	2,184	230,861	2022/10/18
小	計					230,861	
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2.3	3,500	3,732	300,242	2024/9/8
		PROVINCE OF ALBERTA	2.9	2,000	2,249	180,925	2028/12/1
		PROVINCE OF ALBERTA	2.05	1,600	1,680	135,143	2030/6/1
		PROVINCE OF QUEBEC	2.75	2,500	2,745	220,833	2025/9/1
小	計					837,145	
イギリス	国債証券	UK TSY 0 5/8% 2050	0.625	500	471	64,830	2050/10/22
小	計					64,830	
スウェーデン	特殊債券 (除く金融債)	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	0.375	25,000	25,199	302,394	2024/4/11
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	13,000	13,650	163,807	2025/5/12
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	8,000	8,724	104,688	2026/11/12
		KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	15,000	15,637	187,652	2025/5/12
小	計					758,542	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	3.0	21,000	22,964	265,240	2024/3/14
小	計					265,240	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	1.0	2,500	2,558	319,218	2022/7/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.45	3,500	3,619	451,596	2022/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.3	1,000	1,013	126,414	2023/8/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	0.35	500	507	63,294	2025/2/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	1.85	1,200	1,298	162,059	2025/7/1
フランス	特殊債券 (除く金融債)	AGENCE FRANCAISE DEVELOP	0.25	1,300	1,343	167,600	2029/6/29
		BPIFRANCE FINANCEMENT SA	0.05	2,100	2,131	266,013	2029/9/26
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	—	2,500	2,531	315,818	2023/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	5.9	2,000	2,718	339,259	2026/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.3	500	546	68,214	2026/10/31
小	計					2,279,489	
ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2.5	12,000	12,959	361,689	2024/4/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	3.25	7,700	8,701	242,844	2025/7/25
		POLAND GOVERNMENT BOND	2.75	4,200	4,711	131,499	2028/4/25
小	計					736,034	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT	2.875	1,800	2,103	164,003	2029/7/1
小	計					164,003	
オーストラリア	特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	3.5	2,000	2,339	178,372	2027/7/19
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.1	2,500	2,852	217,467	2026/8/17
		INTER-AMERICAN DEVEL BK	3.1	4,000	4,631	353,066	2028/2/22
		KOMMUNALBANKEN AS	2.4	2,800	3,086	235,275	2029/11/21

銘柄	当 期 末				償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	%	千豪ドル	千豪ドル	千円		
特殊債券 (除く金融債)	QUEENSLAND TREASURY CORP	3.5	400	486	37,117	2030/8/21
小 計					1,021,298	
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル			
国債証券	NEW ZEALAND GOVERNMENT	6.0	1,200	1,241	87,250	2021/5/15
小 計					87,250	
メキシコ		千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	5.75	54,000	55,467	276,783	2026/3/5
小 計					276,783	
合 計					6,721,480	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円
			—	455
外国	債券先物取引	TNOTE(2YEAR)	1,259	—
		AU10YR	—	34
		BUNDS	—	196
		CANADA	—	85
		GILTS	—	205
		SCHATZ	1,219	—
		T-ULTRA	—	137

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	8,321,460	90.4
コール・ローン等、その他	888,775	9.6
投資信託財産総額	9,210,235	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産(6,870,018千円)の投資信託財産総額(9,210,235千円)に対する比率は74.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=105.66円、1カナダドル=80.44円、1英ポンド=137.63円、1スウェーデンクローナ=12.00円、1ノルウェークローネ=11.55円、1ユーロ=124.78円、1ズロチ=27.91円、1シンガポールドル=77.98円、1豪ドル=76.23円、1ニュージーランドドル=70.30円、1メキシコペソ=4.99円、1ランド=6.41円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,864,956,960
コール・ローン等	695,669,906
公社債(評価額)	8,321,460,482
未収入金	6,717,379,403
未収利息	31,554,859
前払費用	6,973,892
差入委託証拠金	91,918,418
(B) 負債	6,692,547,955
未払金	6,660,047,585
未払解約金	32,500,000
未払利息	370
(C) 純資産総額(A-B)	9,172,409,005
元本	8,681,499,882
次期繰越損益金	490,909,123
(D) 受益権総口数	8,681,499,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,565円

(注) 期首元本額は11,919,936,838円、期中追加設定元本額は4,795,076,129円、期中一部解約元本額は8,033,513,085円、1口当たり純資産額は1.0565円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 3,494,575,355円
 ・野村ワールドボンド・ファンド 3,003,783,166円
 ・ストップライン付き野村ワールドボンド・ファンド 2,183,141,361円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,465,275
受取利息	169,004,387
その他収益金	76,039
支払利息	△ 615,151
(B) 有価証券売買損益	△ 43,786,838
売買益	1,497,507,486
売買損	△1,541,294,324
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,671,567
取引益	102,240,236
取引損	△ 124,911,803
(D) 保管費用等	△ 1,322,719
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	100,684,151
(F) 前期繰越損益金	512,088,016
(G) 追加信託差損益金	180,023,871
(H) 解約差損益金	△ 301,886,915
(I) 計(E+F+G+H)	490,909,123
次期繰越損益金(I)	490,909,123

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

茨城・栃木株式マザーファンド

償還運用報告書

第5期（償還日2021年3月15日）

作成対象期間（2020年10月13日～2021年3月15日）

受益者のみなさまへ

茨城・栃木株式マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。 茨城県および栃木県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	茨城・栃木インデックス	期騰落			
(設定日) 2016年11月22日	円 銭 10,000	% —	175.76	% —	% —	% —	百万円 6,042
1期(2017年10月10日)	11,619	16.2	203.19	15.6	98.2	—	4,402
2期(2018年10月10日)	11,982	3.1	210.95	3.8	97.3	—	2,971
3期(2019年10月10日)	11,179	△ 6.7	188.31	△10.7	98.5	—	2,215
4期(2020年10月12日)	11,935	6.8	199.46	5.9	98.0	—	1,565
(償還時) 5期(2021年3月15日)	(償還価額) 13,609.22	14.0	229.52	15.1	—	—	1,360

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※茨城・栃木インデックスは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門の発表する野村日本株地域別インデックスの1つです。
野村日本株地域別インデックスとは、野村證券株式会社の金融工学等研究部門が作成している株価指数で、日本の株式を本社の所在地及び生産・製造拠点の所在等の重要な活動を行なっている地域に従って分類し、特定の都道府県を合せた地域毎に計測する株価指数です。茨城・栃木インデックスは、茨城県および栃木県を対象とした地域別インデックスです。
※野村日本株地域別インデックスの知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

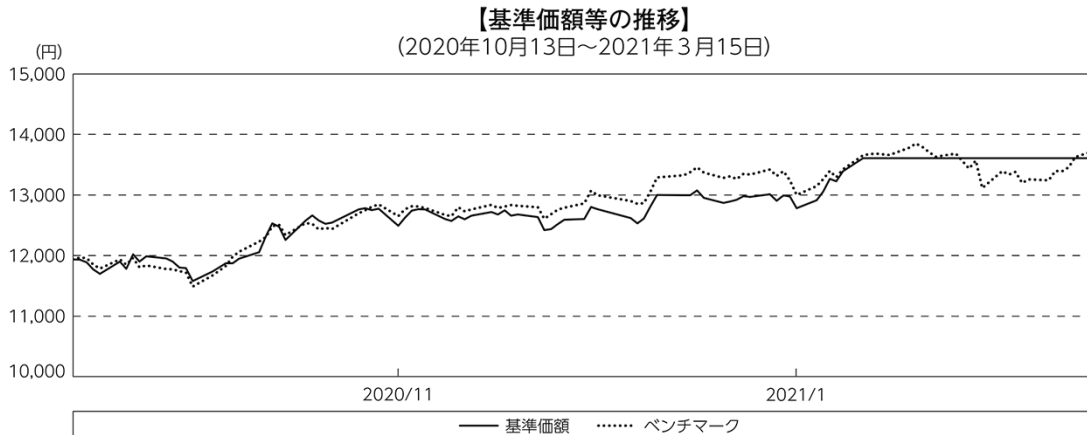
年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	率	茨城・栃木インデックス	騰落		
(期首) 2020年10月12日	円 銭 11,935	% —	199.46	% —	% 98.0	% —
10月末	11,577	△ 3.0	191.95	△ 3.8	96.0	—
11月末	12,492	4.7	211.40	6.0	95.9	—
12月末	12,768	7.0	217.19	8.9	98.2	—
2021年1月末	12,783	7.1	217.28	8.9	97.4	—
2月末	13,609	14.0	219.19	9.9	—	—
(償還時) 2021年3月15日	(償還価額) 13,609.22	14.0	229.52	15.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年2月5日)

- (下 落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上 昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで不透明感が払拭され投資家心理が改善したこと。
- (上 昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- (上 昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。

(2021年2月8日～償還)

- (横ばい) 2021年2月8日より安定運用を開始したため、相場変動に影響されなかったこと。

○投資環境

米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたことなど堅調な動きとなりました。一方で、日本も含めて世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加は歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異種の発生や国内においては2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的なものとなりました。その後は、海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され、日経平均は約30年ぶりに3万円台まで上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2021年2月5日まではおおむね90%以上を維持しましたが2月8日以降は安定運用に切り替え0%としました。

・期中の主な動き

茨城県・栃木県に本社や重要な活動拠点を持つ企業を投資対象とし、流動性や財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行ないました。2月8日より保有株式の売却を開始し安定運用に切り替えました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

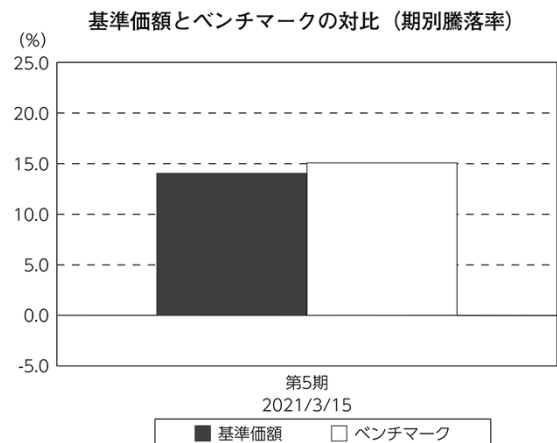
ベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが15.1%上昇したのに対し、基準価額は14.0%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ多めに投資していた繊維製品、その他金融業、不動産業の騰落率が相対的に高かったこと。
- ②個別銘柄では、アダストリアや豊田通商、東レが上昇したこと。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ少なめに投資していた電気機器や、機械の騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ多めに投資していた小売業や、精密機器の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②個別銘柄では、ジョイフル本田やビジョン、栄研化学が下落したこと。



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時13,609.22円となりました。

第1期（2016年11月22日～2017年10月10日）

（設定時～2017年4月中旬）

- （上昇）米国大統領選におけるトランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や1ドル113円台後半まで円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。
- （下落）トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったこと。英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったこと。
- （下落）トランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことに加えて、米移民政策への懸念が広がったこと。
- （上昇）米大手企業の良好な決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値更新が好感されたこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の追加上げが決定したものの今後の利上げペースが加速する可能性は低いとの見通しが広がったことなどから、為替相場が円高ドル安に転じたこと。米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けて政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まったこと。

(2017年4月下旬～期末)

- (上昇) 日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したこと。仏大統領選においてEU離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったこと。ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言が今後の金融緩和縮小に前向きと受け止められたことで国内外の長期金利が上昇し、金利上昇の恩恵を受ける金融株などが上昇したこと。
- (下落) 北朝鮮によるグアムへの攻撃検討が報じられるなど、米国との軍事衝突への警戒から投資家心理が悪化したこと。
- (上昇) FOMCにおいて保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇したこと。7-9月期決算における業績回復への期待が高まったこと。

第2期（2017年10月11日～2018年10月10日）

(期首～2018年1月中旬)

- (上昇) 衆院選を勝利した安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。
- (下落) 高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案が成立する見通しが高まったこと。米国の長期金利上昇を受けて大手銀行株が上昇したこと。為替相場の円安ドル高を受けて輸出関連株やハイテク関連銘柄が反発したこと。国内企業の好調な企業業績を受け、買い安心感が広がったこと。

(2018年1月下旬～2018年3月下旬)

- (下落) 米国金利が上昇したことによる投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国株式市場が大幅下落したこと。トランプ米国大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

(2018年4月上旬～期末)

- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと。日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米国大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再度高まったこと。イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

- (上昇) 米国の中国製品に対する関税の発動が悪材料出尽くしと受け取られたこと。2018年4-6月期決算発表が好感されたこと。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となったこと。米国とトルコ間の関税問題でトルコの金融市場が混乱したこと。
- (上昇) トルコ中央銀行が予想を上回る大幅な利上げに踏み切り、新興国の通貨不安が一服したこと。
- (下落) 米国長期金利が一時7年ぶりの高水準を付けるなど米国株式市場が下落したことを受け投資家心理が悪化したこと。

第3期 (2018年10月11日～2019年10月10日)

(期首～2018年12月下旬)

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(2019年1月上旬～2019年4月下旬)

- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米国大統領が進展を示唆したことなどで投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI (購買担当者景気指数) が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(2019年5月上旬～期末)

- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 参議院選挙の自民党勝利により政治への安心感が高まったこと。
- (下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。
- (上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や、英下院でEU (欧州連合) 離脱延期法案が可決されたことなどが好感されたこと。

第4期 (2019年10月11日～2020年10月12日)

(期首～2019年12月中旬)

- (上昇) 日本企業の2019年7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまったこと。

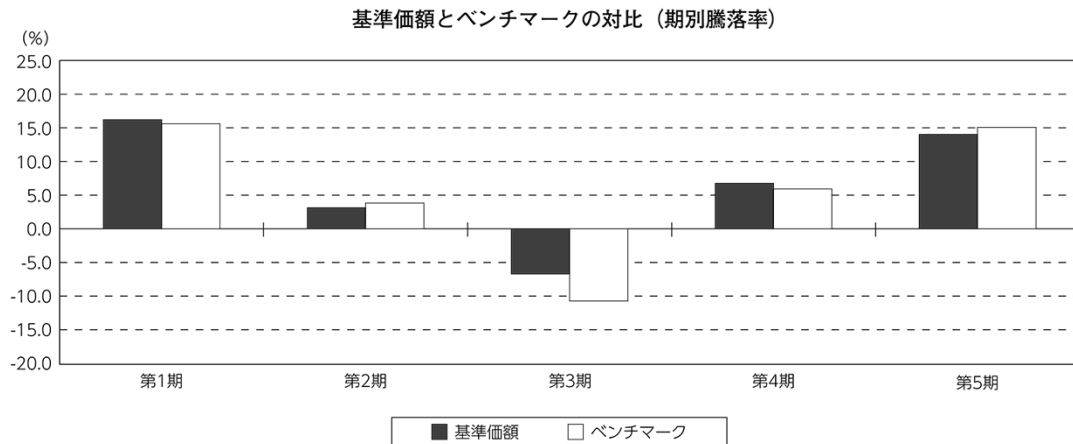
- (上昇) 相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと。
- (2019年12月下旬～2020年3月中旬)
- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がったこと。
- (下落) 2019年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだこと。
- (下落) WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、世界の株式市場が大きく下落したこと。
- (2020年3月下旬～期末)
- (上昇) 日銀がETF（上場投資信託）の購入目標額を倍増すると発表するなど、各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- (上昇) 欧米の新型コロナウイルス感染者数増加ペースが鈍化したこと。
- (上昇) 国内全域での緊急事態宣言解除などが好感されたこと。
- (下落) 新型コロナウイルス感染の再拡大への不安が高まったこと。
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道などにより先行きへの期待感が高まったこと。
- (上昇) 安倍首相の辞任表明を受け、菅新政権が発足しこれまでの政策を概ね継続するとの見方から今後の景気対策への期待感が高まったこと。
- (下落) 米国大統領選の討論会において法人税増税に積極的なバイデン候補が優勢と見方が強まったこと。

第5期（2020年10月13日～2021年3月15日）

- (期首～2021年2月5日)
- (下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど景気の先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利と見方が強まったことで不透明感が払拭され投資家心理が改善したこと。
- (上昇) 米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (2021年2月8日～償還)
- (横ばい) 2021年2月8日より安定運用を開始したため、相場変動に影響されなかったこと。

○ベンチマークとの差異

設定来ではベンチマークとしている茨城・栃木インデックスが30.6%上昇したのに対し、基準価額は36.1%の上昇となりました。



(注) ベンチマークは、茨城・栃木インデックスです。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ多めに投資していた医薬品の騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ少なめに投資していた電気・ガス業の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②個別銘柄では、ベンチマークと比べ多めに投資していたJMホールディングス、コジマ、ケーズホールディングスの騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ少なめに投資していた日産自動車、シャープ、キヤノンの騰落率が相対的に低かったこと。

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、ベンチマークと比べ少なめに投資していた情報・通信業や、電気機器の騰落率が相対的に高かったことや、ベンチマークと比べ多めに投資していた鉄鋼の騰落率が相対的に低かったこと。
- ②個別銘柄では、ベンチマークと比べ多めに投資していたCYBERDYNE、元気寿司、SUBARUの騰落率が相対的に低かったことや、ベンチマークと比べ少なめに投資していた東京エレクトロン、ソフトバンクグループ、SMCの騰落率が相対的に高かったこと。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月13日～2021年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.019 (0.019)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	2	0.019	
期中の平均基準価額は、12,645円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月13日～2021年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 48	千円 98,035	千株 1,420	千円 1,817,757

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年10月13日～2021年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,915,792千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,362,910千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月13日～2021年3月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 98	百万円 40	% 40.8	百万円 1,817	百万円 205	% 11.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	267千円
うち利害関係人への支払額 (B)	121千円
(B) / (A)	45.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月15日現在)

2021年3月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
建設業		
大成建設	3.2	
大林組	4.3	
鹿島建設	4.4	
大東建託	0.5	
大和ハウス工業	3	
晁飯島工業	5.6	
食料品		
日清製粉グループ本社	3.3	
カルビー	2.9	
ヤクルト本社	0.8	
明治ホールディングス	1	
滝沢ハム	1.2	
キリンホールディングス	5.9	
キュービー	1.9	
日本たばこ産業	8	
仙波糖化工業	8.3	
繊維製品		
東レ	33.7	
パルプ・紙		
王子ホールディングス	7.9	
化学		
クラレ	5.5	
旭化成	5.7	
住友化学	17.8	
東ソー	2.6	
信越化学工業	1.3	
エア・ウォーター	2.5	
三菱瓦斯化学	2.5	
三菱ケミカルホールディングス	4.9	
積水化学工業	2.7	
花王	3.4	
D I C	1.4	
富士フイルムホールディングス	2.9	
医薬品		
協和キリン	2.1	
アステラス製薬	15.6	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
日本新薬		1
小野薬品工業		6.1
久光製薬		2.9
栄研化学		11
大塚ホールディングス		1.4
石油・石炭製品		
ENEOSホールディングス		11.9
ゴム製品		
横浜ゴム		3.3
ブリヂストン		5
ガラス・土石製品		
AGC		1.5
TOTO		1
鉄鋼		
日本製鉄		13.9
ジェイ エフ イー ホールディングス		10.6
東京製鋼		8.9
日立金属		4.2
シンニッケン		43.8
非鉄金属		
三菱マテリアル		1.9
住友電気工業		4.5
金属製品		
L I X I L		2.6
機械		
アマダ		6
レオン自動機		27.7
小松製作所		11.5
日立建機		1.4
クボタ		9.7
ジェイテクト		5.1
三菱重工業		2.3
電気機器		
日立製作所		3
パナソニック		15.3
ファナック		0.9
浜松ホトニクス		3.3

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
輸送用機器		
いすゞ自動車	15.6	
日野自動車	7.5	
ムロコーポレーション	3.6	
本田技研工業	6.4	
タツミ	29.2	
SUBARU	9.6	
精密機器		
助川電気工業	12	
ナカニシ	33.8	
マニー	1	
CYBERDYNE	121.8	
その他製品		
凸版印刷	2.3	
ビジョン	3.7	
日本アイ・エス・ケイ	4.4	
電気・ガス業		
電源開発	5.3	
東京瓦斯	7.2	
陸運業		
東日本旅客鉄道	1.7	
空運業		
日本航空	7.4	
情報・通信業		
ティビィシー・スキヤット	3.9	
エヌ・ティ・ティ・データ	4.4	
TKC	7.7	
卸売業		
メディバルホールディングス	2	
豊田通商	4.8	
三井物産	7.5	
藤井産業	2.2	
小売業		
カワチ薬品	13.8	
アダストリア	38.2	
ホリイフードサービス	5.8	
ジョイフル本田	36.9	

銘柄	期首(前期末)	
	株数	千株
フライングガーデン	1.9	
ワンダーコーポレーション	9.6	
セブン&アイ・ホールディングス	2.2	
JMホールディングス	0.1	
ライトオン	23.4	
コジマ	59.4	
ケーズホールディングス	47.8	
元気寿司	11.9	
カンセキ	3.4	
銀行業		
めぶきフィナンシャルグループ	242.3	
筑波銀行	40.6	
栃木銀行	39.6	
保険業		
SOMPOホールディングス	1.2	
T&Dホールディングス	13.7	
その他金融業		
オリックス	6	
三菱UFJリース	19.3	
不動産業		
ヒューリック	9	
東急不動産ホールディングス	8.2	
香陵住販	1.9	
パーク24	5.2	
三井不動産	4.2	
三菱地所	7	
住友不動産	3.3	
グランディハウス	8.4	
サービス業		
総合警備保障	0.8	
楽天	8.2	
リログループ	4.7	
合 計	株数	1,371
	銘柄数	115

*各銘柄の業種分類は、期首の時点での分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2021年3月15日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,360,687	% 100.0
投資信託財産総額	1,360,687	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2021年3月15日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,360,687,174
コール・ローン等	1,360,687,174
(B) 負債	576
未払利息	576
(C) 純資産総額(A-B)	1,360,686,598
元本	999,826,677
償還差益金	360,859,921
(D) 受益権総口数	999,826,677口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,609円22銭

(注) 期首元本額は1,311,985,999円、期中追加設定元本額は58,315,350円、期中一部解約元本額は370,474,672円、1口当たり純資産額は1.360922円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・先進国債券・茨城栃木関連株式バランスファンド 999,826,677円

○損益の状況 (2020年10月13日～2021年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,358,913
受取配当金	3,337,451
その他収益金	51,844
支払利息	△ 30,382
(B) 有価証券売買損益	184,719,409
売買益	206,267,050
売買損	△ 21,547,641
(C) 当期損益金(A+B)	188,078,322
(D) 前期繰越損益金	253,822,277
(E) 追加信託差損益金	14,284,650
(F) 解約差損益金	△ 95,325,328
償還差益金(C+D+E+F)	360,859,921

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。